

内閣総理大臣 野田 佳彦 殿
外務大臣 玄葉 光一郎 殿

アフガニスタン再生のために
今、求められている日本政府の役割について

アフガニスタン支援に関わる NGO の提言

カレーズの会
(特活)日本国際ボランティアセンター

2001年9月11日、ニューヨークでの事件を受け「テロとの戦い」がアフガニスタンで開始されて10年が過ぎました。アフガニスタン国民は、日本政府の軍事支援ではない復興支援を中心とした平和的なアプローチによる支援を高く評価しています。また、アフガニスタンでの日本政府の存在感を大きく示したのはDDR(武装解除・動員解除・社会復帰)への貢献でした。その後も非合法武装集団の解体(Disbandment of Illegal Armed Groups: DIAG)に引きつがれ現在に至っています。その結果、多くの戦闘員が武器を置き復興に加わりアフガニスタン社会が平和に向かうと期待されていたのですが、現在も治安は安定せず、復興も停滞し、混乱した状態が続いています。

このような状況を招いたのは、アフガニスタン国内の関係者だけでなく、国際社会の責任も小さくはありません。そして、日本はその一員でもあります。12月開催予定のポン会議を前に、これまでアフガニスタン支援に関わってきたNGOとして、アフガニスタンが混乱から脱し再生するために日本政府によるこれまでのアフガニスタン支援の検証と今後の長期的なコミットメントを求めます。

復興支援の方向性を見失っている国際社会

過去10年間実施された国際社会からの多くの復興支援によって、保健や教育を始めとするいくつかの分野で状況が改善し、人々に安心感を与えています。しかし、政府の能力不足や治安の悪化などで支援が人々に届いていなかったり、ニーズを反映していないことなどが多く見られ復興を停滞させています。

また、国際社会の治安維持の戦略において混乱が見られます。元軍閥への武装解除を行いながらも、一方で、治安維持の目的で外国軍から地方の有力者へ武器や資金供与が行われ、その結果、逆に地域の安定が崩れたケースや、また、民兵組織に外国軍と一体となった活動を行わせた結果、それらの活動が地域住民の信頼を失う結果に陥ったこともありました。¹

現在、日本政府が国連経由で全警察官の半年分の給与支援を行っていますが、警察官の業務実態に問題が多いことが国際NGO、OXFAMの報告書で明らかにされています。状況の改善のために、まず十分な実状の把握が必要になっています。²これまでの日本政府の支援の中でも特に今後のアフガニスタンにとって重大な課題である治安回復に係る支援について、十分なレビューを実施する必要があると考えます。

¹ 'Watching the Frog Boil: Strategic Folly in the Afghan Security Sector' Christian Dennys Afghanistan Paper No 9
CIGI, October 2011 www.cigionline.org/publications/2011/10/watching-while-frog-boils-strategic-folly-afghan-security-sector

² 'No time to lose: Promoting the accountability of the Afghan National Security Force' Oxfam May 2011

人道危機状況

2011 年国連人道問題調整事務所は、止むことのない紛争、自然災害、人々の人道支援へのアクセスが限定されていることなど複数の事象がアフガニスタンにおける人道危機の原因であり、さらなる支援が必要と述べています。しかしながら、国際社会はアフガニスタンからの支援額を減少させ始め、復興協力への関心が薄くなってきています。

民主党政権が決定した 2009 年から 5 年間のアフガニスタンへの 50 億ドルの民生支援は、「テロとの戦い」ではなく、国づくりに重点を置いた日本政府の決断としてアフガニスタンの人々に歓迎されました。しかし、治安の悪化やアフガニスタン政府のガバナンス能力を考慮すると、5 年間という短期間で多額の支援を実施することは十分な効果が得られないだけでなく、汚職など弊害を起しかねません。国際社会の支援が少なくなる中、50 億ドルの民生支援をあと 5 年間延長し、10 年間の期限にすることで治安状況の安定や政府の能力向上が期待され、長期的な支援に組み替えられることによってアフガニスタンの再生のために役立つ可能性が高まります。

その際に、これまでアフガニスタンの人々に不信感を与えてきた軍事とリンクした支援ではなく、人々のニーズに基づいた文民のみによる支援が国際社会に求められています。日本政府は、自衛隊派遣ではなく文民による支援活動の強化を進めるべきと考えます。また、アフガニスタンの人々による援助調整の改善やネットワーク強化、政府との意思疎通の改善、基本サービスの充実はアフガニスタンの再生のために欠かせません。その分野で活躍しているアフガニスタンの NGO や CSO(市民社会組織)に日本政府が積極的に支援することを期待します。

軍事では解決不可能な治安状況

多くの住民は多国籍軍の存在を支持していません。南部、東部においては過去数年間で、農村地域を中心にタリバーンへの支持や協力は深まっており、周辺国からの反政府勢力の流入はやむことはなく、もはや軍事力での解決は不可能なレベルに達しています。2011 年前半だけみても、国連は、民間人被害(死者 1462 名)は過去最悪のペースと発表しています。³また、タリバーンの最高指導者オマール師は 11 月4日、「すべての紛争の解決方法は相互理解にあると信じる」と述べ、政治交渉の可能性を見せています。⁴

欧米諸国が混乱した政策を行う中で、アフガニスタン社会で信頼が高い日本がボン会議で政治対話のイニシアティブを取ることを期待します。

提言

私たちは、日本政府のアフガニスタン支援に関して以下のことを提言します。

- ① これまで日本政府がアフガニスタン国内で実施してきた、治安改善を含めた復興支援のレビューを実施してください。
- ② 50 億ドルの民生支援の 5 年間期限の延長を検討してください。
- ③ 日本政府が政治対話のイニシアティブを取ってください。

³ ‘AFGHANISTAN MIDYEAR REPORT 2011 PROTECTION OF CIVILIANS IN ARMED CONFLICT’ UNAMA report July 2011
<http://unama.unmissions.org/Portals/UNAMA/Documents/2011%20Midyear%20POC.pdf>

⁴ 朝日新聞 2011 年 11 月 5 日 22 時 32 分配信 <http://www.asahi.com/international/update/1105/TKY201111050424.html>